

平成28年度・当初予算

一般会計 総額133億6,600万円(前年度比7.9%減)

平成28年度の一般会計当初予算は、133億6,600万円、前年度比で7.9%の減、11億5,200万円の減額となりました。国の予算編成、地方財政対策を踏まえ、限られた財源を有効に活かし、新たに策定した『第6次長期総合計画』に掲げる将来像、『ひと集い 学びあふれる 生涯きらめきのまち つる』の実現を目指し、6つの分野に基づいた施策と『都留市総合戦略』の施策をリンクさせた『リーディング・プロジェクト』に基づいた事業を積極的に盛り込んだ編成となっています。

■性質別市民一人あたりの予算額(一般会計・金額の多い順)

- 

①民生費
高齢者や乳幼児、障害者などの福祉、生活保護、災害救助など
130,062円
- 

②教育費
保育所や小・中学校、大学、社会教育、芸術文化、スポーツの振興など
70,836円
- 

③総務費
税務・戸籍・選挙・統計などの事務や庁舎などの管理
52,332円
- 

④土木費
道路や橋、公園、住宅の整備など
42,006円
- 

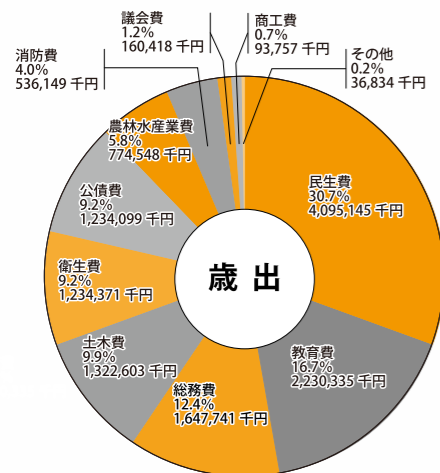
⑤衛生費
病気の予防や健康相談、ごみ処理など
39,204円
- 

⑥公債費
市の借入金の返済
39,195円
- 

⑦農林水産業費
直売所や鳥獣対策、農道の整備など
24,600円
- 

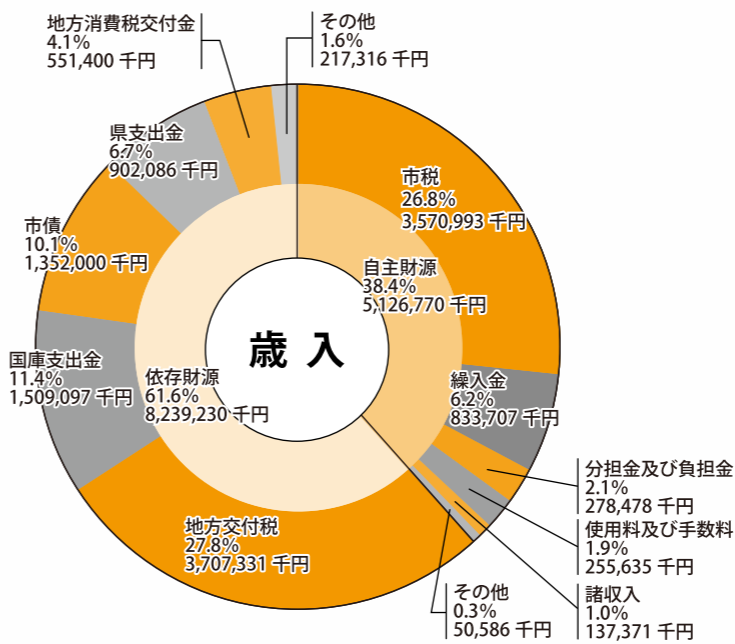
⑧消防費
消防活動や消防団、救急、災害対策など
17,028円
- 

⑨議会費
市議会の運営
5,095円



市民一人あたりの予算額 **424,506円** (456,814円)
一世帯あたりの予算額 **1,033,161円** (1,130,773円)

平成28年1月1日現在人口(外国人含む)…31,486人
平成28年1月1日現在世帯数…12,937世帯
※()内は昨年度数値(外国人含む)



— 歳入 —

市税は、個人市民税及び軽自動車税が増収するものの、法人市民税、固定資産税等の減収を見込み、対前年度比1.1%減としました。
市の借金である市債は、13億5,200万円で、臨時財政対策債を3.5%減の5億6,500万円としたものの、CCRC推進事業や前年度から続く農林産物直売所建設事業などの大型事業により、前年度比4.1%増としました。
地方交付税は、平成27年度に実施した国勢調査による人口減少分が基準財政需要額に反映される等により、対前年度比3.2%減としました。
特定財源のうち国庫支出金は、生活保護費等負担金等の増加により対前年度比3.6%増、県支出金及び繰入金は、看護系大学誘致事業等が終了したことなどによりそれぞれ対前年度22.8%減、49.1%減としました。

特別会計

総額**87億2,153万5千円**
(前年度比4.9%増)

「特別会計」とは、特定の収入をもって特定の事業を行う場合、その収支を明確にするため一般会計とは切り離して処理するもので、都留市には11の特別会計があります。

なお、平成27年度をもって、住宅新築資金等貸付事業特別会計は廃止されました。

会計	予算額(千円)	前年度比(%)
国民健康保険事業	3,854,316	2.9
簡易水道事業	661,966	69.8
住宅新築資金等貸付事業	—	皆減
下水道事業	1,017,853	▲12.9
介護保険事業	2,605,363	7.0
介護保険サービス事業	9,185	▲2.4
後期高齢者医療	559,853	2.5
財産区など(5会計)	12,999	▲1.7
合計	8,721,535	4.9

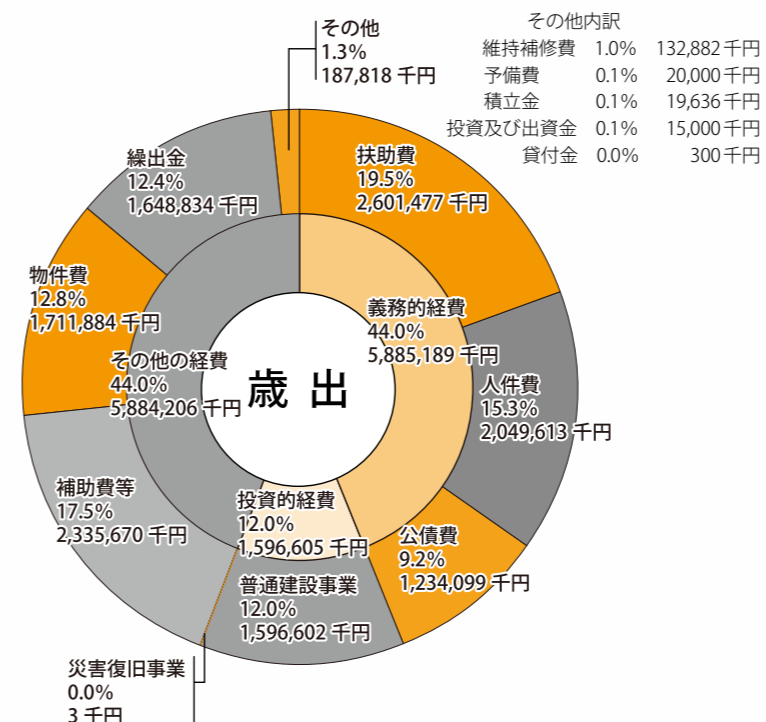
公営企業会計

総額**42億2,934万8千円**
(前年度比6.7%減)

「公営企業会計」とは、地方公共団体が企業として経営する事業を行う場合、その公営企業に伴う受益の程度に応じた料金(使用料)で賄うため、その収支を明確にすることから一般会計とは切り離して経理するもので、都留市には水道事業会計と病院事業会計の2つの公営企業会計があります。

会計	予算額(千円)※	前年度比(%)
水道事業	614,841	▲6.5
病院事業	3,614,507	▲6.7
合計	4,229,348	▲6.7

※ 予算額=収益的支出+資本的支出で算出



— 歳出 —

歳出は、性質別でみると、普通建設事業は農林産物直売所建設事業を実施しますが、看護系大学誘致事業の終了や井倉土地区画整理事業に一定の目的が果たため、対前年度比43.0%減としました。義務的経費については、前年度比2.1%減で、そのうち人件費は、退職手当等の減により10.1%減(うち職員給は、増減なし)、扶助費は保育所等施設給付費等の増により5.6%増、公債費は2.9%減としました。
物件費は、自治体情報セキュリティ強化対策ネットワーク構築事業等により、対前年度比4.6%増、補助費等は、制度改正に伴う延長保育促進事業費補助金の減少等により、対前年度比0.8%減、積立金は、都留市ふるさとづくり基金積立金等の増により、対前年度比11.6%増、繰出金は、国民健康保険事業特別会計繰出金等の増加により、対前年度比6.8%増としました。
平成28年度の主な事業については、6ページからご覧ください。

平成28年度の主な事業

今年度、新規・拡充する事業などを紹介します。

農林産物直売所(道の駅つる)建設事業 623,448千円

年間25万人が訪問する県立リニア見学センターの来場者や富士山・富士五湖エリアへの観光客を踏まえ、農業従事者の所得向上と農業の6次産業化を図ることを目的に、都留市大原地区に大規模な農林産物直売所(道の駅つる)を建設します。

「市民に愛され」「訪れる人にとって愛される」、安心安全な農産物の生産、持続可能な農業経営の実現に向けた市の活性化の起爆剤となる施設を目指します。

前年度に引き続き本体建築工事(第二期工事)等を実施し、秋のオープンを目指します。



本市の「道の駅つる」が、全国で38ヶ所選定された重点「道の駅」の1つに選ばれました！

II 育みます！優しさと元気のまち(福祉・子育て・健康分野)

マタニティタクシー利用助成事業 210千円

核家族化や少子化が進む中、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進するため、市内に住所を有する妊婦を対象に陣痛が起きた際等のタクシー利用料金(県内出産医療機関、1回分)の助成を行います。



不妊治療費助成事業 2,750千円

特定不妊症治療費助成金について、限度額をこれまでの1回10万円から15万円に拡充し、また、新たに一般不妊治療(タイミング療法、人工授精、薬物療法等)を行っている夫婦を対象に年10万円を限度に助成します。

健康ポイント制度導入事業 1,697千円

高齢者の介護予防、健康づくりを支援するため、市主催の介護予防教室などの介護予防事業に参加する高齢者や介護支援ボランティアの方に対するポイントカード(店会発行の「わくわくカード」)にポイントを付与します。



健康科学大学入学奨励補助金 1,500千円

4月に開校する健康科学大学と連携し、市内の看護師不足を解消するため、新たに「健康科学大学看護学部入学奨励補助金」を創設し、健康科学大学看護学部に入学者の市民に対し、入学金(30万円)の2分の1を助成します。

■その他の主な事業

子育て世代包括支援センター設置事業 3,365千円
地域ケア会議設置事業 500千円



I 創ります！しごとくらしの充実したまち(産業・基盤分野)

生涯活躍のまち・つる事業(都留市版CCRC推進事業)159,000千円

「民の力」を活用し、元気な高齢者を地域に呼び込む「生涯活躍のまち・つる事業」を、市内に立地する3大学などと各種事業者からなる事業主体と連携して展開することによって、新規雇用の創出、高齢者をターゲットとした地場産業の振興と新規創業の支援を図ります。

また、大学相互・大学と市の連携を図り、質の高いプログラムを提供し、まち全体の魅力を向上させていくことで、地域の総合力を向上させ、『市民全体の豊かな暮らし』を実現します。

以下は、国補正予算に基づき平成27年度3月(追加)補正予算に計上し、平成28年度から実施するものです。

CCRC推進事業 91,758千円

(1) 移住プロモーションの強化

今後の生涯活躍のまち・つる構想の実現に向けて、すでに市内に居住している移住者による「移住サポーター(仮称)」を組織するとともに、移住促進のためのイベントの開催と参加を行い、本市の取組を広くPRし、お試し居住や、移住へとつなげていきます。



(2) お試し居住・受け皿の充実

本市に新たに設置した「移住・定住相談センター」及び東京駅八重洲口に開設された「生涯活躍のまち 移住促進センター」を活用し、生涯活躍のまち・つる事業における施設への入居者確保を進めるとともに、お試し居住の充実を図ります。



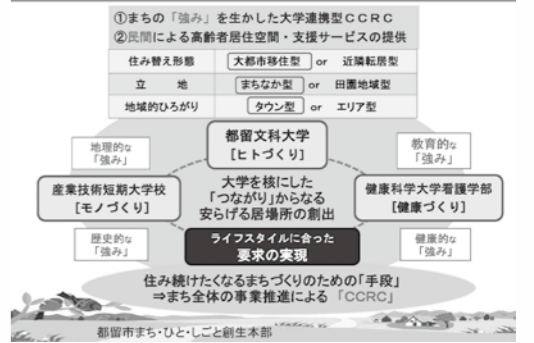
(3) 単独型・複合型CCRCモデルの推進

市内の既存の団地などのストックを活用し、民間事業者によるリノベーションなどを行う「①単独型居住プロジェクト」を推進するとともに、都留文科大学近隣の「②複合型居住プロジェクト」を推進するため、事業用地取得や、開発・整備するための実施計画を策定します。

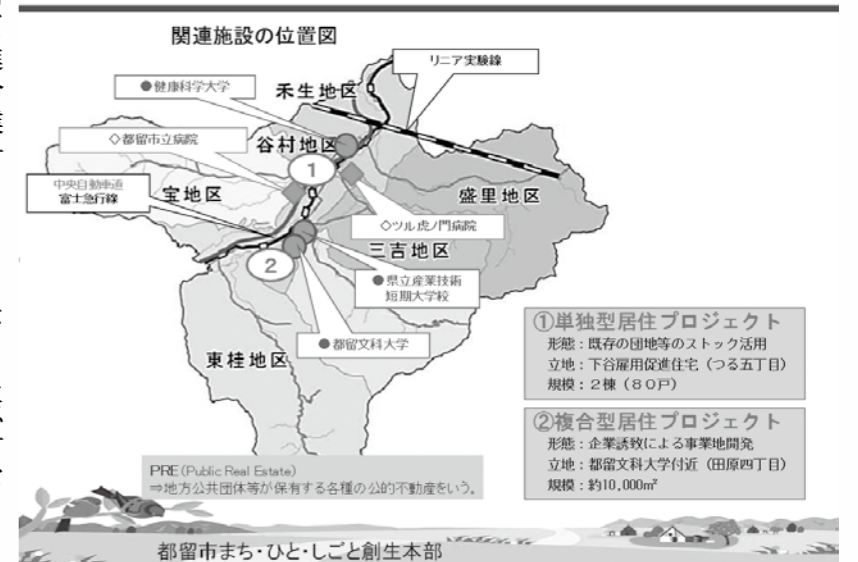
(4) 健康的でアクティブな生活の実現と継続的なケアの提供

本市が提供する生涯学習プログラムなどを含めた「生きがいづくり」のためのメニュー整備や、移住者を含めた市民が集える、健康をテーマとしたコミュニティ拠点の整備や、後年度整備する健康ジムの設計などを行い、地域内のコミュニティ環境を整備します。

「生涯活躍のまち・つる」構想のコンセプト



「生涯活躍のまち・つる」居住プロジェクト



V 紡ぎます！人と人のつながりの まち(安全・安心、コミュニティ分野)

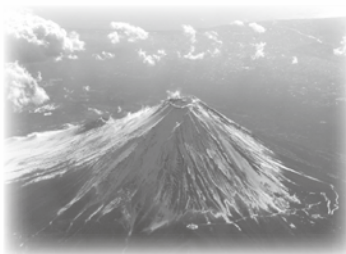
防災組織力強化支援事業 170千円

平成27年度に発足した避難所自主防災会の支援策として外部講師を招き、地域の防災力を高めるため、防災意識の向上、地域間の連携、防災リーダーの育成支援を行います。



防災体制(富士山火山災害対策等)の充実 1,500千円

活動火山対策特別措置法に基づく富士山火山災害警戒地域に指定されたことに伴い、避難計画等の策定と合わせて、あらゆる自然災害に備えた「公助」としての役割を果たすための体制を整備し、市民への周知・啓発及び資機材購入の補助を行います。



■その他の主な事業

LED 防犯灯設置推進事業 10,423千円

III 輝かせます！学びあふれる つるのまち(教育分野)

学生アシスタント・ティーチャー事業 5,610千円

都留文科大学の教員志望の学生を市内小中学校へ派遣する「学生アシスタント・ティーチャー(SAT)」の派遣数を増加し、子ども中心のきめ細かな指導を一層充実させるとともに、大学における教師教育の深化・発展を図ります。



放課後子ども教室の充実 4,727千円

放課後や週末に地域住民の協力により子どものための活動拠点(居場所)をこれまでの5小学校区に加え新たに禾生第一小学校区において設立し、ものづくりなどの様々な体験活動を行うことにより子ども達の健全育成を図ります。



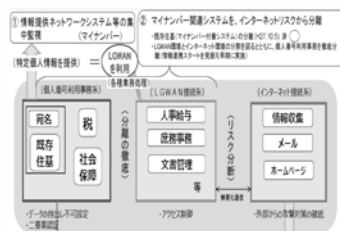
■その他の主な事業

都の杜うぐいすホール改修事業 27,294千円

VI 実行します！新しい ステージへ (行財政分野)

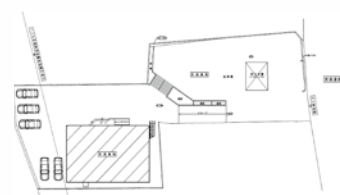
自治体情報セキュリティ強化事業 48,090千円

サイバー攻撃が急速に複雑・巧妙化している中で、マイナンバー制度や地方自治体の行政に重大な影響を与えるリスクを抑えるため、市の業務端末からインターネットを分離するなどのセキュリティ対策を実施します。



宝地域コミュニティセンター建設事業 14,779千円

公共施設等総合管理計画に基づき、宝地域コミュニティセンターと宝公民館を集約化・複合化する中で、平成29年度に予定している宝地域コミュニティセンターなどの建設工事に向けた実施設計を行います。



■その他の主な事業

公共施設蛍光管LED化事業(本庁舎) 1,943千円

IV 繋がります！人と自然がいつ までも輝くまち(生活・環境分野)

空家対策事業 456千円

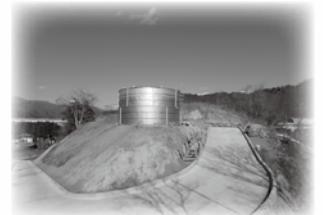
近年問題化が顕著である空家等対策に注力し、安心して快適な生活環境の保全と地域力の向上を図り、「都留市空家等対策の推進に関する条例」、「都留市空家等対策基本計画」により空家対策を加速化させ、空家などの所有者に対し、今後の土地や家屋の活用方法などを問う意向調査を実施します。

調査項目	調査結果
空家等対策推進に関する条例の制定	制定済 100%
空家等対策基本計画の策定	策定済 100%
空家等対策推進に関する条例の施行	施行済 100%
空家等対策基本計画の施行	施行済 100%

空家種別	棟数	割合
専任住宅	649棟	85.6%
非専任住宅	47棟	6.1%
店舗	24棟	3.1%
工場	205棟	26.4%
農舎	49棟	6.4%
アパート	17棟	2.2%
その他	4棟	0.5%

簡易水道整備事業(東部簡易水道第一配水池築造事業等) 411,100千円

東部簡易水道第一配水池は、昭和46年度建設(RC造・容量250m³)で、建築から約45年が経過し、老朽化が進んでいることと、1日の配水量に比べ容量も小さいため、耐震化と合わせ容量1,500m³の配水池を整備します。



■その他の主な事業

生活交通確保対策事業 14,046千円